

口座開設に必要な書類です。以下の内容をご確認いただき、書類の送付もれがないよう、☐ にチェックを入れたうえでご提出ください。

要印刷

☐ 1. 口座開設申込書

口座開設申込フォーム入力後の画面・口座開設申込書類の再作成画面から印刷してください。

- ☐ 普通預金口座開設申込書 **必須** 訂正する場合は二重線で抹消し、正しい内容をご記入ください。
- ☐ 特定取引を行う者の届出書 **必須** 宣誓欄にご署名ください。

【印刷について】 縮小印刷や両面印刷せず、A4サイズで印刷してください。

☐ 1'. 補助資料（該当するお客さまのみ）（いずれか1点）

「登記上の所在地」と「お取引に関する事項に登録される所在地（法人の現住所）」が別の場合

いずれか1点

- ☐ 国税または地方税の領収証または納税証明書
- ☐ 社会保険料の領収証
- ☐ 公共料金の領収書（電気、ガス、水道、固定電話（IP電話・携帯電話・スマートフォンは不可）、NHK）

1' 公共料金領収書の例



- ※ 法人の現住所が支店登記されている場合は不要です。
- ※ 発行日よりまたは領収日より6ヵ月以内の**原本またはコピー**をご提出ください。
- ※ 「お申し込みの法人名」「法人の現住所」「領収日付（口座振替可）」の3点が確認できる資料をご提出ください。

☐ 2. 取引ご担当者様の本人確認資料（いずれか1点）

いずれか1点

- ☒ 運転免許証 「有効期限内」の**コピー**（住所変更等をされている方は、**おもて面・うら面とも**）
※ 運転経歴証明書も取扱可能です。
- ☐ 個人番号（マイナンバー）カード 「有効期限内」の**おもて面コピー** ※ 通知カードはご利用いただけません。
- ☐ 各種健康保険証 「有効期限内」の**コピー**（氏名、生年月日、住所が確認できる面・ページ）
- ☐ パスポート 「有効期限内」の**コピー**（写真および住所のページ）
- ☐ 印鑑証明書 「発行日より6ヶ月以内」の**原本**
- ☐ 住民票の写し 「発行日より6ヶ月以内」の**原本**
- ☐ 住民基本台帳カード 「有効期限内」の**コピー**（住所変更等をされている方は、**おもて面・うら面とも**）
※ 顔写真とQRコードの印字があるもののみご利用いただけます。
- ☐ 特別永住者証明書 「有効期限内」の**コピー**（住所変更等をされている方は、**おもて面・うら面とも**）

※ 本人確認資料は鮮明にコピーしてください。不鮮明なものや端切れ等で全体が確認できないものはお取り扱いできません。

☐ 2'. 補助資料（該当するお客さまのみ）（いずれか1点）

取引ご担当者様の「本人確認資料の住所」と「自宅の現住所」が別の場合

いずれか1点

- ☐ 国税または地方税の領収証または納税証明書
- ☐ 社会保険料の領収証
- ☐ 公共料金の領収書（電気、ガス、水道、固定電話（IP電話・携帯電話・スマートフォンは不可）、NHK）

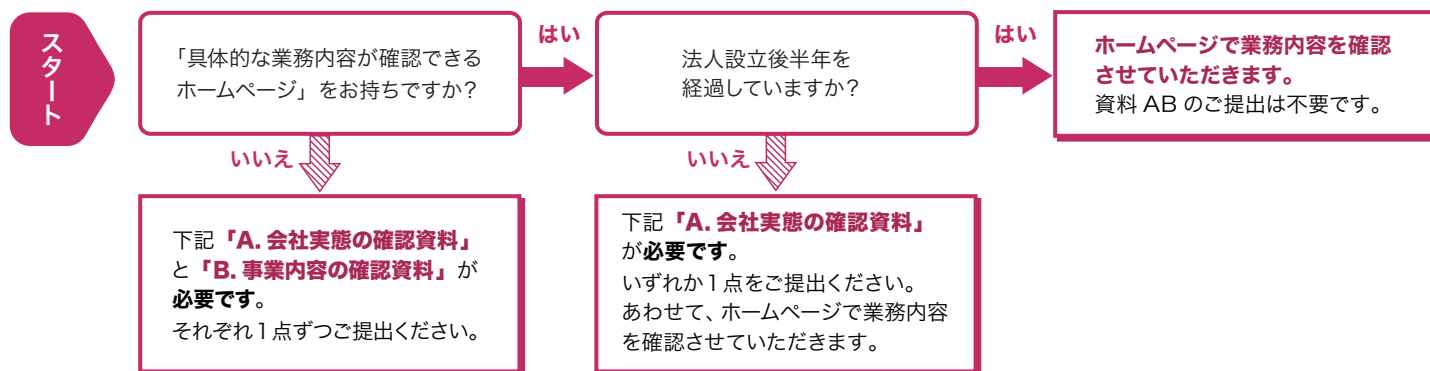
2' 公共料金領収書の例



- ※ 発行日よりまたは領収日より6ヵ月以内の**原本またはコピー**をご提出ください。
- ※ 「取引ご担当者様の氏名」「自宅の現住所」「領収日付（口座振替可）」の3点が確認できる資料をご提出ください。

3. 業務内容確認資料

お客さまの業務内容等を確認させていただく資料です。要否については下記チャートのスタートからご確認ください。
該当するお客さまは資料をご提出ください。



！ 「具体的な業務内容が確認できるホームページ」とは、次の事項が確認できるホームページです。

- ・会社概要（お申し込みの法人名、所在地、連絡先、代表者・役員のお名前（本名）など）
- ・事業内容（取扱商品、サービスやその内容、価格、購入方法など）
- ・特定商取引法に基づく記載（ネット通販事業者など「特定商取引法の対象となる事業」の場合）

※ ホームページは、現在において事業が運営されていることが確認できる必要があります。

※ Yahoo! ショッピングなどのショッピングモールへ出店されているネット販売の場合には、そちらの URL をご登録ください。

※ 以下のようなホームページでは、業務内容が確認できませんのでご注意ください。

- ・ご登録の URL でホームページを開くことができない。
- ・閲覧するのに ID やパスワードが必要。
- ・日本語以外で表記されている。
- ・準備中のホームページ。
- ・口座開設申込フォームでご入力いただいた内容とホームページに記載された内容が異なる。

A 会社実態の確認資料（いずれか1点）

「お申し込みの法人名」が記載された下記の資料をご提出ください。
他の資料（履歴事項全部証明書など）で代用することはできません。

- いずれか1点
- ☐ 法人設立届出書（控）…………… 税務署受付印が押印されたものの**コピー**（※1）
 - ☐ 青色申告承認申請書（控）…………… 税務署受付印が押印されたものの**コピー**（※1）
 - ☐ 確定申告書（控）…………… 「直近」の税務署受付印が押印されたものの**コピー**（※1、※2）
 - ☐ 国税または地方税の領収書または納税証明書 …………… 「発行日または領収日より6ヶ月以内」の**原本またはコピー**
 - ☒ 主たる事務所の建物賃貸契約書 …………… 「直近」の契約締結済みのものの**コピー**（※3）

※1 電子申告で控えがない場合は、税務署が申請を正常に受理したことがわかる「メール詳細」などのコピーをご提出ください。

※2 当社確認時点で税務署の捺印日付が1年以内のもので、今年度または前年度の受付分をご提出ください。

※3 お申込時にご入力いただく登記上の所在地またはお取引に関する事項の所在地と一致しているものをご提出ください。バーチャルオフィスの契約書はお取り扱いできません。

B 事業内容の確認資料（いずれか1点）

「お申し込みの法人名」が記載された「お申し込みの業務内容」と一致する下記の資料をご提出ください。
他の資料（履歴事項全部証明書など）で代用することはできません。

- ☐ 各行政機関発行の許認可証 …………… 届け出、登録などが完了済であることが確認できる許認可証の全ページの**コピー**（表紙も含む）
例：保険業の場合「保険業免許」、飲食店の場合「営業許可証」等、届出書の場合は行政機関等の受理が確認できるもの
- ☐ 取引先との契約書 …………… お客さまの事業内容が具体的に確認できる、主要取引先との契約書やフランチャイズ契約書などの**コピー**
- ☐ 会社概要フォーマット …………… 記入例を参考にお客さまの会社概要や事業内容を詳細にご記入ください。
貴社宛の納品書や請求書のコピー、パンフレット、チラシなど事業内容が具体的に確認できる資料をお持ちの場合あわせてご提出ください。

※ 各行政機関等の許認可、届出、登録等が必要な業種でお申し込みの場合は、許認可証をご提出ください。

※ 申し込みにあたり、3枚目の「注意事項」をよくお読みください。申込書類の郵送先は、3枚目に掲載しております。ご確認ください。

4. 法人の印鑑証明書（該当するお客さまのみ）

取引ご担当者様に会社の代表者（代表取締役など）以外の方を登録される場合は、法人の印鑑証明書（「発行日より6ヶ月以内」の**原本**）をあわせてご提出ください。

注意事項

- ・ お送りいただく際は、宅配業者のメール便などでは到着しないことがありますので郵送をご利用ください。
- ・ 個人番号の記載がある資料は、個人番号を塗りつぶしたうえでご提出ください。
- ・ 健康保険証は記号・番号、保険者番号、通院歴を塗りつぶしたうえでご提出ください。
- ・ 提出可能な書類であるかどうか事前にお問い合わせいただいても、現物を確認しない限り判断できかねるので、お答えできません。一度ご提出いただきますようお願いいたします。
- ・ 提出していただいた書類は、ご返却できません。ご了承ください。
- ・ 提出していただく書類は、有効期限や発行日または領収日、発行元、登録番号など、有効性が確認できる状態で鮮明にコピーしてください。（不鮮明なものや端が切れているものはお取り扱いできません）
- ・ 口座開設申込にあたり当社が必要と判断した場合には、別途追加で書類のご提出をお願いする場合があります。
- ・ 口座開設申込書には有効期限があります。書類が当社へ到着した時点で最初にお申し込みいただいた日から6ヶ月を超えていた場合にはお手続きができません。
- ・ 本人確認資料・補助資料のうち、発行日または領収日より6ヶ月以内と指定されているものは、当社で手続きを行う際に6ヶ月を超えていた場合お取り扱いできません。ご確認のうえお送りください。
- ・ 上記書類をご提出いただいても当社判断により口座開設をお断りする場合がございます。（開設基準についてはお答えしておりません）あらかじめご了承ください。
- ・ 法人の現住所に、キャッシュカード等を簡易書留（転送不要）でお送りいたします。また、お取引担当者様の自宅住所に、郵便物を簡易書留（転送不要）でお送りいたします。
- ・ 転送届を出されているご住所では口座開設できませんのでご注意ください。
- ・ 確認資料を提出いただく際は、ホチキス留めや両面印刷をしないでご提出ください。

申込書類の郵送先

〒352-8761

新座郵便局私書箱第61号

PayPay 銀行 プロセッシングセンター 法人口座開設グループ 行

ホームページをお持ちの場合や許認可証または取引先との契約書コピーをご提出いただける場合、本書面の提出は不要です。

事業運営されていることを確認するための資料です。次ページの記入例を参考に、できるだけ詳細にご記入ください。
貴社宛の納品書や請求書のコピー、パンフレット、チラシなど、事業内容が具体的に確認できる資料がある場合はあわせてご提出ください。

社名（法人名）		
営業所・店舗等所在地		登記上の本社・本店以外に、支店・営業所・店舗等があれば主要なものをご記入ください。
事業内容	取引商品・サービス・内容	
	価格・購入方法	
	ターゲット層	
	紹介サイト名・URL	会社や事業活動、お取り扱い商品などが確認できる各種サイト（協会団体サイト、紹介サイト、SNS、口コミサイト）などがあればご記入ください。
	その他	その他、特記事項や補足がある場合はご記入ください。
沿革		会社設立の経緯や、設立以降の主要な出来事とその時期をご記入ください。
		年 月
		年 月
		年 月
		年 月
		年 月
主要取引先		事業における主な取引先（仕入れ先・販売先・業務提携先等）の社名と取引内容をご記入ください。

会社概要フォーマット



ホームページをお持ちの場合や許認可証または取引先との契約書コピーをご提出いただける場合、本書面の提出は不要です。

事業運営されていることを確認するための資料です。次ページの記入例を参考に、できるだけ詳細にご記入ください。
貴社宛の納品書や請求書のコピー、パンフレット、チラシなど、事業内容が具体的に確認できる資料がある場合はあわせてご提出ください。

社名（法人名）		株式会社ピー・ピー・ビー	
営業所・店舗等所在地		登記上の本社・本店以外に、支店・営業所・店舗等があれば主要なものをご記入ください。 自由が丘本店・・・東京都目黒区自由が丘X-X 横浜店・・・・・・神奈川県横浜市中区□□町X-X ○○ショッピングモール2階	
事業内容	取引商品・サービス・内容	ドイツ、イタリアなどから生活雑貨を輸入し、店舗にて販売。 取扱商品は、食器類をはじめ、キッチン用品、バス用品、ファブリック、インテリア小物、文房具など。	
	価格・購入方法	3,000円～5,000円の価格帯商品が主力。数百円の小物も多数あり。 都内および横浜の店舗で対面にて販売。	
	ターゲット層	主に20代～40代の女性。 近隣在住の女性のほか、ショッピングモールや商店街来店客をターゲットにしている。	
	紹介サイト名・URL	会社や事業活動、お取扱い商品などが確認できる各種サイト（協会団体サイト、紹介サイト、SNS、口コミサイト）などがあればご記入ください。 ショッピング口コミサイト△△ 紹介ページ https://www.○○○.com ○○ショッピングモール公式サイト 店舗案内 https://www.○○○.co.jp	
	その他	その他、特記事項や補足がある場合はご記入ください。 2015年より、自社オリジナルブランド品を制作、販売開始。	
沿革		会社設立の経緯や、設立以降の主要な出来事とその時期をご記入ください。 もともとは、個人で生活雑貨の輸入と販売を開始。約10年間個人事業者として販売を行っていたが、収益拡大が見込まれるため、株式会社化。	
		2014 年 9 月 株式会社ジャネット創業	
		2014 年 12 月 自由が丘に第1号店オープン	
		2015 年 8 月 オリジナルブランド「33」製品販売開始	
		2016 年 7 月 株式会社ピー・ピー・ビー社名変更	
		2016 年 11 月 横浜 ○○ショッピングモール内に2号店オープン	
主要取引先		事業における主な取引先（仕入れ先・販売先・業務提携先等）の社名と取引内容をご記入ください。 株式会社○○貿易（輸入品の仕入れ）	
		××工業株式会社（オリジナルブランド品の製造）	